

## 重複又は類似している申請書類の整合化・合理化

## 1. 様式の統合を図るべき書類・添付資料

No	〔関係法令〕 書類等名称	現状（概要）	通商産業省	労働省	消防庁
		業界要望（概要）			
1 - 1	〔消・労・高〕 機器リスト	機器リストは、重複事項が多いにも係らず、各法律毎に作成している。 機器リストの様式を統一し、各法律で共通して使用できるものとする。	必要事項が全部入る様式であれば統一された機器リストで良い。また、法律ごとに区分する必要もなく、混在していても、適用コードで明らかにわかるものであれば良い。 現行のリストに特定設備の有無、耐震設計の有無について記述項目欄はあるが、この欄が削除されることの無いように。この項目は必要である。	各法共通で可。	機器リストを必要とする場合においては、各法共通の機器リストを使用することができることとする。
1 - 2	〔消・労・高〕 プロセスフローシー ト（P & I）	法律毎に、フローシート中へ法該当機器や配管の色塗りをしたものを作成している。  法律間で記入方法を調整し、色塗りのフローシートは各法律で共通して使用できるものとする。	1 新設プラントの場合 (1) 業界要望のとおりで良い。ただし、配色は事業所ごとに異なるものでないこと。 (2) 高圧ガス保安法に係る部分については、圧力区分をするため数値を入れること。（色分けの必要はない。） 2 施設変更の場合 (1) 変更箇所を各法律毎に色分けをする。 (2) 高圧ガス保安法に係る部分については、圧力区分をするため数値を入れること。（色分けの必要はない）	各法共通で可。	P & I を必要とする場合においては、各法共通の着色によることができることとする。
1 - 3	〔高〕 機器リスト、 プロセスフローシ ト	高圧ガス法における申請・届出においては、機器名称は英名を和名に直して記載している。 高圧ガス法においても、英名の機器名称での申請・届出を可能とする。	申請書の中での表現は、どちらでも良いと考える。 ただし、口頭での質問に対しては、答えて頂きたい。		

2. 合理化を図るべき書類・添付資料

No	[関係法令] 書類等名称	現状（概要）	通商産業省	労働省	消防庁
		業界要望（概要）			
2 - 1	[消・高] 機器図面（構造図） 強度計算書	<p>新設・変更工事に係る申請等において、技術認定品（高圧ガス保安法）等についても、機器図面（構造図）並びに強度計算書（高圧ガス機器のみ）を添付する必要がある。</p> <p>申請・変更工事に係る申請以外の手続きによる認定・合格制度を有する機器（特定設備、安全弁・ポンプ等（高圧ガス法））については、以下のいずれかの方法をもって申請・変更工事に係る申請書への機器図面及び強度計算書の添付を省略することを可能とする。</p> <p>(1) 申請段階において合格証を入手しているもの 申請書へ合格証の写しを添付する。</p> <p>(2) 申請段階においては合格証を入手していないが、完成検査時において合格証の取得が確実なもの 申請書への「技術基準合格品使用予定」「認定品使用予定」の旨を記載するとともに、完成検査において合格証を提示する。</p> <p>また、認定制度・合格制度を有しない機器についても、スケルトン図等をもって、機器図面の添付を省略することを可能とする。</p>	<p>完成検査を必要とする案件については、業界要望の認定・合格制度を有する機器については（２）の考え方で良い。</p> <p>ただし、耐震設計構造物に係る特定設備については、機器図面（スケルトン図）が必要である。（機器リストの耐震設計の有無の妥当性及びそれに接続される配管の耐震性能の必要性の有無を許可申請時に審査するため。）</p>		<p>「製造所等の設置又は変更の許可に係る手続き等の簡素合理化について」（平成９年３月２６日付け消防危第３５号）に示すように、小規模な危険物取扱設備等についてのみ、配置図等に、材質等を記載することにより別途構造図の添付を要さないこととできる。</p>
2 - 2	[消・労・高] 電気設備機器図面（防爆機器構造図）	<p>新設工事に係る申請等において、電気設備を設置する場合は、電気機器に係る機器図面を求められる。</p> <p>高圧ガス法では電気設備防爆性能一覧表等に、消防法・労安法では機器リスト一覧表等に必要事項（名称、防爆性能、能力、型式番号等）を記載することで機器図面の添付を省略することを可能とする。</p>	業界要望のとおりで良い。		<p>既に対応済み。</p> <p>なお、機器リストによって確認することも可能である。</p>
2 - 3	[消・労・高] 配管ルート図、 配管施工図	<p>配管の改造、新設に際し、配管ルート図、配管工事図を提出している。また、配管施工図は、現場合わせによる寸法調整が多く、図面の差し替え等が発生する。</p> <p>P &amp; I（配管及び計装系統図）及び配管スペック表（P &amp; Iに記載されている配管記号を要約した一覧表）を添付することにより、（労安法）化学設備に係る配管ルート図及び配管施工図の提出を不要とする。（高圧法）導管に係るものを除き、配管ルート図及び配管施工図の提出を不要とする。（消防法）移送取扱所に係るものを除き、配管施工図の提出を不要とする。</p>	導管に係るものを除き配管施工図は不要。		<p>配管施工図については、施設区分によって必要の有無を決めるのではなく、審査にあたって必要事項が確認できる最小限のものは必要である。</p> <p>（例として、移送取扱所、屋外タンク貯蔵所、消火配管、耐火被覆が必要な配管支持物、配管貫通部（壁等）その他必要と認められる部分については、必要最小限必要である。）</p>

2 - 4	[ 労 ] 8 8 条届出添付資料	<p>労安法 8 8 条のプラント関係の計画届出に際して必要な「安衛則第 8 5 条第 5 号の労働災害を防止するための方法及び設備の概要を示す書類又は図面」については、書類の具体的な例示がなされておらず、消防法又は高圧ガス保安法の添付書類と同じもの（防消火設備の配置図等）を添付している。</p> <p>次のような説明書を添付することで、具体的な図面等の提出を省略することを可能とする。</p> <p>第269条（腐食防止）：設備及びその配管のうち危険物が接触する部分には、ステンレス材料等の腐食材を使用</p> <p>：</p> <p>：</p>		<p>×</p> <p>昭和 6 1 年 1 2 月 2 6 日付け基安発第 4 3 号、平成 9 年 3 月 1 9 日付け基発第 1 7 8 号により、必要な中身を示している。ここでは化学設備の法定要件を求めているわけではなく、例示のような届出は適当でない。</p> <p>なお、化学設備のみについて安衛法第 8 8 条第 1 項の届出をする場合については安全衛生規則第 8 5 条第 1 項の適用はない。</p>	
2 - 5	[ 消（、高、労） ] 2 0 号タンク容量計算書	<p>危険物製造所等に設置する 2 0 号タンクで製作段階に高圧ガス特定設備又は第一種圧力容器等の圧力容器との重複を理由にそれらの検査を受検した場合、2 0 号タンクと違い容積の計算に空間容積の考え方がない為、「特定設備検査合格書」又は「容器構造明細書」に記載される容積との間に相違が生じてしまう。</p> <p>2 0 号タンクであっても製作段階での検査を高圧ガス特定設備又は第一種圧力容器等の圧力容器で受検する場合は、それらの容量計算結果でも特例申請を行うことなく「可」とする。</p> <p>または、2 0 号タンク、高圧ガス特定設備、第一種圧力容器等の圧力容器の容量計算式を統一する。</p>			<p>消防庁個別対応。</p> <p>空間容積の計算は必要であるが、現状においてもタンク容量については、他法において計算した結果を用いることができる。</p>
2 - 6	[ 消・高・労 ] 工事理由書	<p>設備の新設、変更の申請・届出に際して、新設、変更の工事項目毎に、工事の目的、概要および内容等を詳細に工事理由書として作成している。</p> <p>工事理由書を簡素化し、詳細な内容の記載を不要とする。</p>	<p>目的については、選択方式で良いが、概要・内容（2 ～ 3 行程度）については必要。</p>	<p>-</p> <p>事実であれば、改善を図る。</p> <p>（事実を確認する必要がある。）</p>	<p>許可申請書に記載しきれない場合、別紙に記載して添付することになると考えられるが、詳細な記載は要さないものである。</p>

３．申請に係る業務効率化に向けての提言

No	〔関係法令〕 書類等名称	現状（概要）	通商産業省	労働省	消防庁
		業界要望（概要）			
3 - 1	〔消〕 配線図、計装ダクト図、照明配置図（配線ルート図、配置図等を添付するよう求め線図）	消防法における新設工事に係る申請等において、電気設備（配線、照明器具等）の書類として配線ルート図、配置図等を添付するよう求められている。 「製造所等の設置又は変更の許可に係る手続き等の簡素合理化について」（平成９年３月２６日付け消防危第３５号）の徹底をお願いしたい。			
3 - 2	〔消〕 非危険物設備の機器図面（構造図）	危険物非対象設備についても、機器図面の提出を求められている。 「製造所等の設置又は変更の許可に係る手続き等の簡素合理化について」（平成９年３月２６日付け消防危第３５号）の徹底をお願いしたい。			
3 - 3	〔消・高〕 委任状	申請者と代表者（社長等）が異なる場合、各種申請書等を提出する場合に、毎回、法律に係る諸手続きの一切の権限を移譲する旨の委任状を添付する必要がある。 委任状を添付した代表者等の変更届出を提出した後に行う申請等には、委任状の添付を不要とする。	- 各省庁の個別案件 業界要望のとおりでよい。		- 各省庁の個別案件 本WGにおいて検討する内容ではない。
3 - 4	〔消・労・石〕 （届出書等の郵送受け付け）	各種届出については、原則として全て関係行政機関に出向いて、届出等を行う必要がある。 郵送受付可能な届出等を明確化し、運用する。	- 各都道府県の個別案件 （通商産業省では、事務連絡（平成１２年５月）で完成検査・保安検査の申請手続き等に関して、郵送による申請が可能なことを明確化した）		- 死傷病報告、安全管理者選任報告等で郵送されたものについては受理している。 各市町村等の個別案件。
3 - 5	〔消・労・高・石〕 （手数料等のキャッシュレス化）	各種手数料等は、現金又は現金による収入印紙（手数料等のキャッシュの購入となっている。）	- 各都道府県の個別案件  「行政情報化推進基本計画」に基づき各省庁においては、平成１５年までに手数料の納付方法に係る制度・システムが構築・法令整備される予定である。都道府県、政令指定都市及び市町村についてはそれぞれ１３年度、１５年度までにシステムが構築される予定である。		各市町村等の個別案件。
		口座振込等のキャッシュレス化を推進する。			
3 - 6	〔労〕 （様式第３号のワープロ化）	安全管理者等の選解任報告は、労働基準局から入手した用紙で行う必要があるため、手書きで行う必要がある。 様式が同一であれば、ワープロ等で作成した用紙についても報告可能とする。システム上、用紙等の指定が必要な場合は、指定用紙指定箇所への印刷が可能である汎用ワープロソフト用ファイルを配付願いたい。		平成１４年度までに、システムを整備し、１５年度から運用を開始、オンライン化を実施する予定。	

：対応できるもの又は対応済みであるもの

：一部対応できるもの

×：対応が困難なもの

-：非該当と考えるもの